



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和 TEL 087-836-2721
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	77,636	△3.7	18,671	△14.6	8,957	△20.2
26年3月期	80,580	7.9	21,857	101.4	11,230	91.9

(注) 包括利益 27年3月期 43,233百万円 (264.1%) 26年3月期 11,875百万円 (△53.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.84	29.78	3.5	0.4	24.0
26年3月期	37.16	37.10	4.7	0.5	27.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,615,105	295,476	6.0	928.83
26年3月期	4,493,211	256,851	5.3	798.27

(参考) 自己資本 27年3月期 277,696百万円 26年3月期 239,774百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△3,321	△56,347	△16,040	240,831
26年3月期	224,701	△7,755	△3,758	316,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,134	18.8	0.9
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,115	23.5	0.8
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		23.3	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	37,300	△3.9	7,700	△21.7	4,700	△4.7	15.72
通期	74,600	△3.9	15,200	△18.6	9,000	0.5	30.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.14「4.連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	310,076,069 株	26年3月期	310,076,069 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,104,783 株	26年3月期	9,711,832 株
② 期末自己株式数	27年3月期	300,138,310 株	26年3月期	302,174,206 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,621	△4.2	16,599	△17.7	8,606	△22.4
26年3月期	72,678	10.2	20,176	125.4	11,097	100.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	28.67	28.61
26年3月期	36.72	36.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	4,594,307		271,556	5.9		907.64		
26年3月期	4,478,026		238,335	5.3		792.96		

(参考) 自己資本 27年3月期 271,360百万円 26年3月期 238,178百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	33,100	△4.4	7,000	△19.5	4,600	△2.6	15.38	
通期	66,200	△4.9	13,800	△16.9	8,700	1.1	29.09	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 当行は平成27年6月11日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針等	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
2. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(1) 経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(3) 対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
4. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(6) 会計方針の変更	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(セグメント情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
5. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 23
6. その他		
役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 25

[補足説明資料]

- ・ 平成27年3月期 決算説明資料
- ・ 平成27年3月期 決算の概要

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費などの一部に弱い動きがみられましたが、円安定着や海外経済の復調を背景とした輸出増加により生産が持ち直しているほか、各種政策効果や事業構造改革により企業業績が回復するとともに、雇用情勢が改善に向かうなど、緩やかに回復しました。

地元香川県でも、個人消費や住宅投資などに消費税増税による駆け込み需要の反動がみられたものの、年度後半にかけて消費者心理は改善の兆しをみせており、また、公共投資などが順調に推移する中、生産動向も持ち直しの状況が続くなど、景気は緩やかに回復に向かいました。

金融面では、日欧での金融緩和政策や米国の景気回復などを背景に円安・株高が進行し、当連結会計年度末の日経平均株価は前連結会計年度末比4,379円16銭高の19,206円99銭となりました。また、当連結会計年度末の円ドル相場は前連結会計年度末比17円25銭円安の120円17銭、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前連結会計年度末比0.240%低下して0.400%となりました。

このような金融経済環境の中、当連結会計年度における業績は次のようになりました。

<損 益>

・経常収益

資金運用収益が増加しましたが、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少や、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少などにより、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比29億44百万円減少して776億36百万円となりました。

・経常費用

国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少しましたが、資金調達費用の増加などにより、当連結会計年度の経常費用は、前連結会計年度比2億42百万円増加して589億64百万円となりました。

・経常利益、当期純利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比31億86百万円減少して186億71百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比22億73百万円減少して89億57百万円となりました。

<セグメント別の業績>

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の状況は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

・銀行業セグメント

銀行業セグメントにおきましては、経常収益は株式等売却益及び国債等債券売却益の減少などにより、前連結会計年度比30億57百万円減少して696億21百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比35億77百万円減少して166億円となりました。

・リース業セグメント

リース業セグメントにおきましては、経常収益はリース料収入などの減少により、前連結会計年度比1億41百万円減少して71億45百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比1億50百万円増加して4億76百万円となりました。

・その他事業セグメント

上記以外のその他事業セグメントにおきましては、経常収益は前連結会計年度比80百万円減少して54億53百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比87百万円減少して15億96百万円となりました。

②平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業績見通し

当行グループの平成28年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、経常収益は貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益の減少などにより、前期比30億円減少の746億円を予想しております。経常利益は与信関係費用の増加などにより、前期比34億円減少の152億円を、また当期純利益は、前期比1億円増加の90億円を予想しております。

また、当行の通期個別業績見通しにつきましては、経常収益は662億円、経常利益138億円、当期純利益87億円を予想しております。

詳細は、補足説明資料「平成27年3月期 決算の概要 7.平成28年3月期通期の業績予想について」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

＜預金・預り資産＞

公共預金が減少しましたが、個人及び法人預金が増加しました結果、当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比321億円増加して3兆8,014億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比179億円増加して3兆9,713億円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、投資信託及び個人年金保険が増加しましたが、公共債の減少により、当連結会計年度末の預り資産残高は、前連結会計年度末比22億円減少して3,269億円となりました。

＜貸出金＞

個人向け、法人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加しました結果、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比822億円増加して2兆6,964億円となりました。

＜有価証券＞

債券運用による利息収益の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめました結果、当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比1,190億円増加して1兆4,546億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比431億円増加して1,017億円となりました。

＜自己資本比率＞

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
連結自己資本比率	11.90%	11.65%	11.63%	—	—
連結自己資本比率 (バーゼルⅢ基準)	—	—	—	11.26%	10.11%

＜連結キャッシュ・フロー＞

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、貸出金の増加等により、33億21百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では2,280億22百万円減少しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得等により、563億47百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では485億92百万円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付借入金の返済及び配当金の支払い等により、160億40百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では122億82百万円減少しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末比756億98百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,408億31百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針等

①基本方針

当行は、内部留保の充実等財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。また、配当性向を高め、株主の皆さまの価値向上につなげるため、平成20年3月期の期末配当金より1株当たり3円50銭の配当とさせていただきます。

当期（平成27年3月期）の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、引き続き1株当たり3円50銭とし、中間配当金と合わせて年間配当金を1株当たり7円00銭とさせていただきます。次期（平成28年3月期）の配当金につきましても、引き続き、中間・期末配当金ともに1株当たり3円50銭とし、年間配当金は1株当たり7円00銭とさせていただきます。

②自己株式の取得

当行では、中期経営計画「**ベスト・パートナーズ・プラン**」（計画期間：平成26～28年度）において、上記の配当基本方針に加えて株主還元率（注）の目標を35～40%に据え、自己株式の取得などにより、引き続き、株主さまへの積極的な利益還元につとめてまいります。

（注）株主還元率＝（配当金総額＋自己株式取得額）÷ 当期純利益

2. 経営方針

（1）経営の基本方針

私ども百十四銀行は、「お客さま・地域社会との共存共栄」「活気ある企業風土の醸成」「健全性の確保と企業価値の創造」を目指すとの経営理念のもと、お客さま、地域社会、株主さま、従業員すべてにとって価値のある企業であり続けるため、健全性と収益性のバランスのとれた発展の実現につとめるとともに、お客さまから真に信頼される銀行づくりを進めてまいります。

（2）中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行では、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「**ベスト・パートナーズ・プラン**」をスタートさせております。その概要は次のとおりです。

①目指すべき姿

本中期経営計画では、目指すべき姿を「地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団」としております。

前中期経営計画で掲げた「地域とお客さまの期待を継続的に超える」ビジョンを受け継ぎ、地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団を目指してまいります。

②基本方針

本中期経営計画では、10年後も営業地域の経済発展と豊かな暮らしづくりに貢献し続けるビジネスの持続可能性を高めるため、各種アライアンス（国内外・地域行政・専門機関等）、営業ネットワーク（国内外、対面・非対面チャネル）及び相応のリスク管理態勢を整備しつつ、組織・人材力を最大限活用することで、広域エリアにおける法人・個人両面の取引基盤を一層拡充することを通じて収益力向上による経営の健全性と安定性を確固たるものとしてまいります。

③戦略の概要

先に掲げた基本方針のもと、地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団となるべく、以下の戦略を遂行いたします。

◇リテール取引の徹底推進

法人営業戦略

お客さまの成長ステージで発生する各種ニーズに対応した最適サービスを提供することによりコンサルティング営業の深化を図ります。

また、地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に新規先増強につとめ、営業基盤を強化します。

個人営業戦略

お客さまのライフステージに応じた相談や提案の機会を広げるため、各種対面チャネルの拡充を図るとともに、非来店チャネルにおけるサービスを拡充しお客さまの利便性向上に取り組みます。

また、専門スキルを有するプロ人材を育成し、資産運用や資産承継等、様々なニーズへの対応を強化します。

顧客接点の拡大と営業の質的向上

営業店組織の改革及びBPR等を通じた営業活動の効率化による営業時間の創出により、顧客接点の拡大と営業の質的向上を図ります。

◇市場運用力の強化

戦略的な資産配分並びに活発な機動運用によりポートフォリオ収益力を向上させるとともに、分散投資によるリスク・リターンの優れた最適ポートフォリオを構築し、運用の機動性向上を目的とした体制の見直しに取り組みます。

◇組織力・人材力の強化

リスク管理態勢の充実

基本戦略の遂行に対応したリスク管理の充実を図ります。

事務プロセス改革とIT戦略による業務効率化とコストコントロール

事務の集中化と軽量化による事務プロセス改革を推進するとともに、営業戦略を実現するシステム基盤の強化に取り組みます。

人材力の強化

プロ人材及び若手行員の育成、女性行員及びベテラン行員の活躍推進を通じて営業人員の創出に取り組みます。

資本政策

十分な資本水準の確保と充実を図るとともに、投資家とのリレーションの充実に取り組みます。

コンプライアンス

より健全な企業風土醸成に向け、コンプライアンス態勢及び施策等の更なる定着化につとめます。

また、当行では、中期経営計画「**ベスト・パートナーズ・プラン**」において、計画最終年度（平成28年度）に達成すべき計数目標として、次の項目を設定しております。

		平成28年度目標	(参考) 平成26年度実績
収益性	実質業務純益（注2）	180億円以上	153億円
効率性	ROE（注3）	3.5%程度	3.37%
健全性	連結自己資本比率（注4）	9.0%程度	10.11%
規模	貸出金残高	3兆円程度	2兆7,021億円
	総預金残高	4兆円以上	3兆9,826億円

- (注) 1. 連結自己資本比率以外は、全て単体ベース。
 2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 3. ROE(当期純利益ベース) = 当期純利益 ÷ ((期首資本の部 + 期末資本の部) ÷ 2)
 4. 連結自己資本比率は、経過措置を考慮したバーゼルⅢベースの連結コア資本比率

(3) 対処すべき課題

異次元金融緩和の継続により低金利環境が長期化するなか、貸出金利回りの低下を主因とする利鞘の縮小が続いております。また、当行の主要な営業地域である香川県及び四国地方では、全国を上回るペースで人口が減少し、生産年齢人口の減少と高齢化による地域経済の成長鈍化が懸念されております。

このような経営環境のもと、当行は、中期経営計画「**ベスト・パートナーズ・プラン**」（計画期間：平成26～28年度）において、目指すべき姿を「地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団」と位置づけ、地域の経済発展とお客さまの豊かな暮らしづくりに貢献する取り組みを継続推進しております。あわせて、皆さまから揺るぎないご信頼をいただけますよう、環境保全や社会貢献などのCSR活動及びコンプライアンスや顧客保護に係る内部管理体制の一層の充実に、当行グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際財務報告基準(IFRS)に関する情報収集及び調査を行っておりますが、現時点において、IFRSの適用については未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	390,388	305,246
コールローン及び買入手形	—	3,605
買入金銭債権	32,387	31,059
商品有価証券	8	2
金銭の信託	4,901	4,901
有価証券	1,335,641	1,454,688
貸出金	2,614,215	2,696,444
外国為替	17,446	13,507
リース債権及びリース投資資産	17,951	16,865
その他資産	32,609	31,709
有形固定資産	45,041	43,716
建物	11,506	11,165
土地	28,822	28,718
リース資産	1,396	1,191
建設仮勘定	197	—
その他の有形固定資産	3,119	2,641
無形固定資産	4,732	4,625
ソフトウェア	3,341	2,695
のれん	6	—
その他の無形固定資産	1,384	1,929
退職給付に係る資産	857	4,691
繰延税金資産	1,501	1,286
支払承諾見返	17,249	21,140
貸倒引当金	△21,720	△18,387
資産の部合計	4,493,211	4,615,105
負債の部		
預金	3,769,308	3,801,437
譲渡性預金	184,119	169,926
コールマネー及び売渡手形	38,595	48,068
債券貸借取引受入担保金	9,901	40,520
借入金	121,083	128,635
外国為替	140	354
社債	10,000	10,000
その他負債	73,575	71,955
役員賞与引当金	26	23
退職給付に係る負債	947	155
役員退職慰労引当金	49	51
睡眠預金払戻損失引当金	559	539
偶発損失引当金	114	107
訴訟損失引当金	—	1,173
繰延税金負債	3,870	19,364
再評価に係る繰延税金負債	6,819	6,176
支払承諾	17,249	21,140
負債の部合計	4,236,360	4,319,629

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	138,689	143,886
自己株式	△4,181	△4,730
株主資本合計	196,751	201,398
その他有価証券評価差額金	37,722	68,952
繰延ヘッジ損益	△24	△3,010
土地再評価差額金	8,044	8,722
退職給付に係る調整累計額	△2,719	1,631
その他の包括利益累計額合計	43,022	76,297
新株予約権	156	196
少数株主持分	16,920	17,583
純資産の部合計	256,851	295,476
負債及び純資産の部合計	4,493,211	4,615,105

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
経常収益	80,580	77,636
資金運用収益	47,546	48,510
貸出金利息	34,298	33,607
有価証券利息配当金	12,833	14,439
コールローン利息及び買入手形利息	49	23
預け金利息	135	168
その他の受入利息	229	271
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,723	10,842
その他業務収益	6,429	5,692
その他経常収益	15,879	12,589
貸倒引当金戻入益	2,196	1,390
償却債権取立益	2,810	2,382
その他の経常収益	10,872	8,816
経常費用	58,722	58,964
資金調達費用	3,333	3,836
預金利息	1,919	2,007
譲渡性預金利息	218	200
コールマネー利息及び売渡手形利息	148	236
債券貸借取引支払利息	6	53
借用金利息	516	401
社債利息	142	142
その他の支払利息	381	795
役務取引等費用	2,607	2,823
その他業務費用	3,096	2,661
営業経費	40,253	40,108
その他経常費用	9,431	9,533
その他の経常費用	9,431	9,533
経常利益	21,857	18,671
特別利益	11	35
固定資産処分益	11	35
特別損失	205	1,375
固定資産処分損	180	110
減損損失	24	91
訴訟損失引当金繰入額	—	1,173
税金等調整前当期純利益	21,663	17,332
法人税、住民税及び事業税	5,769	3,562
法人税等調整額	3,700	3,841
法人税等合計	9,470	7,403
少数株主損益調整前当期純利益	12,193	9,928
少数株主利益	963	970
当期純利益	11,230	8,957

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,193	9,928
その他の包括利益	△318	33,304
その他有価証券評価差額金	△430	31,302
繰延ヘッジ損益	111	△2,985
土地再評価差額金	—	636
退職給付に係る調整額	—	4,350
包括利益	11,875	43,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,890	42,190
少数株主に係る包括利益	984	1,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	129,575	△2,935	188,882
当期変動額					
剰余金の配当			△2,118		△2,118
当期純利益			11,230		11,230
自己株式の取得				△1,516	△1,516
自己株式の処分			△10	270	259
土地再評価差額金の取崩			16		16
土地再評価差額金の繰入			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,114	△1,245	7,868
当期末残高	37,322	24,920	138,689	△4,181	196,751

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,173	△136	8,057	—	46,095	120	16,324	251,422
当期変動額								
剰余金の配当								△2,118
当期純利益								11,230
自己株式の取得								△1,516
自己株式の処分								259
土地再評価差額金の取崩								16
土地再評価差額金の繰入								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△451	111	△13	△2,719	△3,072	36	596	△2,439
当期変動額合計	△451	111	△13	△2,719	△3,072	36	596	5,428
当期末残高	37,722	△24	8,044	△2,719	43,022	156	16,920	256,851

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	138,689	△4,181	196,751
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,611		△1,611
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,322	24,920	137,077	△4,181	195,139
当期変動額					
剰余金の配当			△2,103		△2,103
当期純利益			8,957		8,957
自己株式の取得				△780	△780
自己株式の処分			△4	231	226
土地再評価差額金の 取崩			11		11
土地再評価差額金の 繰入			△52		△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	6,808	△549	6,259
当期末残高	37,322	24,920	143,886	△4,730	201,398

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,722	△24	8,044	△2,719	43,022	156	16,920	256,851
会計方針の変更による 累積的影響額								△1,611
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,722	△24	8,044	△2,719	43,022	156	16,920	255,239
当期変動額								
剰余金の配当								△2,103
当期純利益								8,957
自己株式の取得								△780
自己株式の処分								226
土地再評価差額金の 取崩								11
土地再評価差額金の 繰入								△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	31,230	△2,985	678	4,350	33,274	39	663	33,977
当期変動額合計	31,230	△2,985	678	4,350	33,274	39	663	40,236
当期末残高	68,952	△3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,663	17,332
減価償却費	3,371	3,361
減損損失	24	91
のれん償却額	26	6
貸倒引当金の増減（△）	△4,614	△3,332
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△504	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△4,261	△521
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	148	7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	78	△19
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△20	△6
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	—	1,173
資金運用収益	△47,546	△48,510
資金調達費用	3,333	3,836
有価証券関係損益（△）	△3,437	△1,818
為替差損益（△は益）	△5,721	△21,713
固定資産処分損益（△は益）	169	74
商品有価証券の純増（△）減	40	6
貸出金の純増（△）減	△85,812	△82,229
預金の純増減（△）	348,549	32,128
譲渡性預金の純増減（△）	△47,587	△14,192
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	47,429	20,552
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△40,764	9,443
コールローン等の純増（△）減	7,780	△2,277
コールマネー等の純増減（△）	△13,320	9,473
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	9,901	30,618
外国為替（資産）の純増（△）減	△10,064	3,938
外国為替（負債）の純増減（△）	△438	213
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△940	1,085
資金運用による収入	48,793	48,585
資金調達による支出	△3,514	△3,835
その他	8,010	△1,105
小計	230,772	2,365
法人税等の支払額	△6,071	△5,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,701	△3,321

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△524,285	△645,628
有価証券の売却による収入	410,620	349,082
有価証券の償還による収入	109,565	242,327
有形固定資産の取得による支出	△2,618	△1,248
無形固定資産の取得による支出	△1,294	△1,289
有形固定資産の売却による収入	257	406
無形固定資産の売却による収入	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,755	△56,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△13,000
自己株式の取得による支出	△1,516	△780
自己株式の売却による収入	259	226
配当金の支払額	△2,118	△2,103
少数株主への配当金の支払額	△382	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,758	△16,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	213,196	△75,698
現金及び現金同等物の期首残高	103,333	316,529
現金及び現金同等物の期末残高	316,529	240,831

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（6）会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,279百万円、退職給付に係る負債が3,770百万円、繰延税金資産が879百万円増加し、利益剰余金が1,611百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響はP.16（1株当たり情報）に記載しております。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用しておりますが、会計処理は従来採用していた方法により行っており、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響はP.16（1株当たり情報）に記載しております。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	69,346	6,523	75,870	1,765	77,636	—	77,636
セグメント間の内部 経常収益	275	621	896	3,687	4,584	△4,584	—
計	69,621	7,145	76,767	5,453	82,220	△4,584	77,636
セグメント利益	16,600	476	17,076	1,596	18,672	△0	18,671
セグメント資産	4,596,706	24,893	4,621,600	30,717	4,652,318	△37,212	4,615,105
セグメント負債	4,323,506	20,656	4,344,162	10,788	4,354,951	△35,321	4,319,629
その他の項目							
減価償却費	2,866	93	2,959	335	3,295	66	3,361
資金運用収益	48,475	118	48,593	483	49,077	△566	48,510
資金調達費用	4,181	125	4,306	84	4,390	△554	3,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,787	3	1,790	231	2,022	87	2,109

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		928円83銭
1株当たり当期純利益金額		29円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		29円78銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	295,476
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,780
（うち新株予約権）	百万円	196
（うち少数株主持分）	百万円	17,583
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	277,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	298,971

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	8,957
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,957
普通株式の期中平均株式数	千株	300,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	600
（うち新株予約権）	千株	600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

（注）株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は1,177千株であります。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式の当連結会計年度期中平均株式数は1,487千株であります。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、5円36銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しておりますが、会計処理は従来採用していた方法により行っており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	390,227	305,103
現金	36,897	37,191
預け金	353,330	267,911
コールローン	—	3,605
買入金銭債権	32,387	31,059
商品有価証券	8	2
商品国債	8	2
金銭の信託	4,901	4,901
有価証券	1,336,514	1,455,410
国債	667,017	593,490
地方債	171,959	163,629
社債	216,118	263,016
株式	131,992	163,662
その他の証券	149,427	271,611
貸出金	2,621,395	2,702,125
割引手形	27,082	24,173
手形貸付	130,820	117,306
証書貸付	2,121,355	2,215,230
当座貸越	342,137	345,415
外国為替	17,446	13,507
外国他店預け	15,474	10,706
買入外国為替	67	92
取立外国為替	1,905	2,708
その他資産	28,937	28,436
前払費用	1,804	1,304
未収収益	4,278	4,217
金融派生商品	18,869	18,696
その他の資産	3,985	4,217
有形固定資産	40,174	38,988
建物	8,005	7,561
土地	28,246	28,142
リース資産	2,343	1,786
その他の有形固定資産	1,579	1,497
無形固定資産	3,519	3,436
ソフトウェア	3,243	2,615
その他の無形固定資産	275	821
前払年金費用	4,261	2,291
支払承諾見返	17,249	21,140
貸倒引当金	△18,996	△15,702
資産の部合計	4,478,026	4,594,307

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	3,775,669	3,808,271
当座預金	209,579	216,898
普通預金	1,745,082	1,653,156
貯蓄預金	79,859	78,815
通知預金	24,914	19,278
定期預金	1,554,390	1,674,712
その他の預金	161,842	165,410
譲渡性預金	188,619	174,426
コールマネー	38,595	48,068
債券貸借取引受入担保金	9,901	40,520
借入金	121,695	128,214
借入金	121,695	128,214
外国為替	140	354
売渡外国為替	138	341
未払外国為替	1	12
社債	10,000	10,000
その他負債	64,974	65,180
未決済為替借	23	19
未払法人税等	3,029	998
未払費用	3,183	3,239
前受収益	1,355	1,320
従業員預り金	3,398	3,475
金融派生商品	17,622	22,808
リース債務	995	636
資産除去債務	170	178
その他の負債	35,195	32,503
役員賞与引当金	26	23
睡眠預金払戻損失引当金	559	539
偶発損失引当金	114	107
訴訟損失引当金	—	1,173
繰延税金負債	5,325	18,554
再評価に係る繰延税金負債	6,819	6,176
支払承諾	17,249	21,140
負債の部合計	4,239,691	4,322,750

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	134,461	139,307
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	122,059	126,905
固定資産圧縮積立金	254	267
別途積立金	110,161	119,161
繰越利益剰余金	11,644	7,476
自己株式	△4,181	△4,730
株主資本合計	192,523	196,820
その他有価証券評価差額金	37,634	68,827
繰延ヘッジ損益	△24	△3,010
土地再評価差額金	8,044	8,722
評価・換算差額等合計	45,654	74,540
新株予約権	156	196
純資産の部合計	238,335	271,556
負債及び純資産の部合計	4,478,026	4,594,307

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
経常収益	72,678	69,621
資金運用収益	47,545	48,475
貸出金利息	34,241	33,545
有価証券利息配当金	12,892	14,467
コールローン利息	49	23
預け金利息	135	168
その他の受入利息	227	270
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,228	9,299
受入為替手数料	3,391	3,348
その他の役務収益	5,837	5,951
その他業務収益	6,429	5,692
外国為替売買益	1,297	1,989
商品有価証券売買益	—	14
国債等債券売却益	4,766	3,688
金融派生商品収益	364	—
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	9,472	6,151
貸倒引当金戻入益	2,724	1,543
償却債権取立益	2,803	2,372
株式等売却益	2,111	609
金銭の信託運用益	132	290
その他の経常収益	1,700	1,335
経常費用	52,501	53,021
資金調達費用	3,690	4,181
預金利息	1,921	2,009
譲渡性預金利息	220	204
コールマネー利息	148	236
債券貸借取引支払利息	6	53
借入金利息	819	706
社債利息	142	142
金利スワップ支払利息	209	656
その他の支払利息	222	173
役務取引等費用	3,161	3,444
支払為替手数料	657	679
その他の役務費用	2,504	2,764
その他業務費用	3,096	2,662
商品有価証券売買損	12	—
国債等債券売却損	3,035	2,291
国債等債券償却	48	180
金融派生商品費用	—	190
営業経費	38,484	38,373
その他経常費用	4,068	4,360
貸出金償却	3,124	3,918
株式等売却損	353	8
株式等償却	0	0
その他の経常費用	590	432
経常利益	20,176	16,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	2	6
固定資産処分益	2	6
特別損失	200	1,309
固定資産処分損	176	44
減損損失	24	91
訴訟損失引当金繰入額	—	1,173
税引前当期純利益	19,978	15,296
法人税、住民税及び事業税	5,201	3,039
法人税等調整額	3,679	3,649
法人税等合計	8,881	6,689
当期純利益	11,097	8,606

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	106,661	6,163	125,480
当期変動額								
剰余金の配当							△2,118	△2,118
別途積立金の積立						3,500	△3,500	—
当期純利益							11,097	11,097
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
土地再評価差額金の 取崩							16	16
土地再評価差額金の 繰入							△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,500	5,480	8,980
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	11,644	134,461

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,935	184,788	38,094	△136	8,057	46,016	120	230,925
当期変動額								
剰余金の配当		△2,118						△2,118
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		11,097						11,097
自己株式の取得	△1,516	△1,516						△1,516
自己株式の処分	270	259						259
土地再評価差額金の 取崩		16						16
土地再評価差額金の 繰入		△2						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△460	111	△13	△361	36	△325
当期変動額合計	△1,245	7,735	△460	111	△13	△361	36	7,409
当期末残高	△4,181	192,523	37,634	△24	8,044	45,654	156	238,335

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	11,644	134,461
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,611	△1,611
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	10,032	132,850
当期変動額								
剰余金の配当							△2,103	△2,103
実効税率変更に伴う 積立金の増加					12		△12	—
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
当期純利益							8,606	8,606
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
土地再評価差額金の 取崩							11	11
土地再評価差額金の 繰入							△52	△52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	12	9,000	△2,555	6,457
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,181	192,523	37,634	△24	8,044	45,654	156	238,335
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,611						△1,611
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,181	190,911	37,634	△24	8,044	45,654	156	236,723
当期変動額								
剰余金の配当		△2,103						△2,103
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—						—
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,606						8,606
自己株式の取得	△780	△780						△780
自己株式の処分	231	226						226
土地再評価差額金の 取崩		11						11
土地再評価差額金の 繰入		△52						△52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			31,192	△2,985	678	28,885	39	28,925
当期変動額合計	△549	5,908	31,192	△2,985	678	28,885	39	34,833
当期末残高	△4,730	196,820	68,827	△3,010	8,722	74,540	196	271,556

6. その他

役員 の 異 動

(平成27年6月26日付)

() 内は現職

(1) 代表取締役の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役常務執行役員 綾田 裕次郎 (常務執行役員)

取締役(社外) 井原 理代 (香川大学 名誉教授、高松大学 経営学部 教授)

井原 理代氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

② 退任予定取締役

矢野 年紀 (取締役) 退任後は「四国興業株式会社」代表取締役社長に就任予定

安藤 陽徳 (取締役) 退任後は「株式会社百十四ディーシーカード」および「株式会社西日本ジェーシービーカード」代表取締役社長に就任予定

③ 新任監査役候補

監査役(社外) 小林 一生 (「日本生命保険相互会社」 取締役専務執行役員)

小林 一生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

④ 退任予定監査役

真鍋 洋 (監査役(社外))

なお、新任監査役候補 小林 一生氏、退任予定監査役 真鍋 洋氏以外の役員の異動につきましては、平成27年3月25日に公表済みであります。

(3) 新任監査役候補の略歴

氏名	小林 一生(こばやし かずお)
生年月日	昭和30年12月8日生
出身地	愛知県
職歴	昭和55年4月 日本生命保険相互会社入社 平成19年3月 同 執行役員 平成22年3月 同 常務執行役員 平成22年7月 同 取締役常務執行役員 平成24年3月 同 取締役専務執行役員 現在に至る

以 上

取締役、監査役および執行役員の新体制

(平成27年6月26日付)

	取締役会長	竹崎 克彦
代表取締役	取締役頭取	渡邊 智樹
代表取締役	取締役専務執行役員	平尾 幸夫
代表取締役	取締役専務執行役員	飯田 憲明
	取締役常務執行役員	入江 澄
	取締役常務執行役員	西川 隆治
	取締役常務執行役員	木内 照朗
	取締役常務執行役員	香川 亮平
	取締役常務執行役員	綾田 裕次郎 (新任)
	取締役〈社外〉	金森 越哉
	取締役〈社外〉	井原 理代 (新任)
	常任監査役	稲毛 勉
	常勤監査役	里見 昌信
	監査役〈社外〉	寺東 一郎
	監査役〈社外〉	桑城 秀樹
	監査役〈社外〉	小林 一生 (新任)
	常務執行役員	伊丹 修
	常務執行役員	松本 信二
	常務執行役員 本店営業部長	小槌 和志
	常務執行役員 東京支店長兼 東京公務担当部長兼 東京事務所長	森 孝司
	執行役員	松原 哲裕
	執行役員 事務統括部長	田村 忠彦
	執行役員 個人営業部長	三宅 雅彦
	執行役員 総務部長	三宅 康夫
	執行役員 今治支店長	白鳥 一雄
	執行役員 営業統括部長	頼富 俊哉
	執行役員 金融業務部長	西川 良隆
	執行役員 融資部長	宮滝 孝之
	執行役員 岡山支店長	大山 揮一郎
	執行役員 丸亀支店長	善勝 光一
	執行役員 観音寺支店長兼 観音寺南支店長	天野 延悦
	執行役員 大阪支店長	藤村 晶彦
	執行役員 経営企画部長	豊嶋 正和

平成27年3月期 決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 27 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

I 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

（単位：百万円）

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	53,184 (51,967)	△ 76 (389)	53,260 (51,578)
国 内 業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	46,698 (45,559)	△ 2,096 (△ 1,389)	48,794 (46,948)
資 金 利 益	39,859	△ 900	40,759
役 務 取 引 等 利 益	5,672	△ 233	5,905
そ の 他 業 務 利 益	1,166	△ 963	2,129
国 際 業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	6,485 (6,408)	2,019 (1,778)	4,466 (4,630)
資 金 利 益	4,437	1,338	3,099
役 務 取 引 等 利 益	184	22	162
そ の 他 業 務 利 益	1,863	659	1,204
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	37,841	485	37,356
人 件 費	19,299	345	18,954
物 件 費	16,823	22	16,801
税 金	1,718	118	1,600
実 質 業 務 純 益（注2）	15,342	△ 562	15,904
コ ア 業 務 純 益（注2）	14,126	△ 95	14,221
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額（注3）①	—	—	—
業 務 純 益	15,342	△ 562	15,904
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	1,216	△ 466	1,682
臨 時 損 益	1,260	△ 3,015	4,275
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	4,047	685	3,362
う ち 貸 出 金 償 却	3,918	794	3,124
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額（注3）	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益（注3）④	1,543	△ 1,181	2,724
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	2,372	△ 431	2,803
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	600	△ 1,157	1,757
株 式 等 売 却 益	609	△ 1,502	2,111
株 式 等 売 却 損	8	△ 345	353
株 式 等 償 却	0	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	791	438	353
経 常 利 益	16,599	△ 3,577	20,176
特 別 損 益	△ 1,303	△ 1,105	△ 198
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 37	136	△ 173
う ち 減 損 損 失	91	67	24
税 引 前 当 期 純 利 益	15,296	△ 4,682	19,978
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,039	△ 2,162	5,201
法 人 税 等 調 整 額	3,649	△ 30	3,679
当 期 純 利 益	8,606	△ 2,491	11,097
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑥	1,817	△ 1,622	3,439
与 信 関 係 費 用 ①+③-④-⑤	131	2,296	△ 2,165

- （注）1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
連 結 粗 利 益	55,725	62	55,663
資 金 利 益	44,673	461	44,212
信 託 報 酬	1	0	1
役 務 取 引 等 利 益	8,018	△ 97	8,115
そ の 他 業 務 利 益	3,030	△ 303	3,333
う ち 債 券 関 係 損 益	1,217	△ 464	1,681
営 業 経 費	40,108	△ 145	40,253
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
不 良 債 権 処 理 費 用	4,058	681	3,377
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,390	△ 806	2,196
株 式 関 係 損 益	600	△ 1,155	1,755
そ の 他	5,122	△ 751	5,873
経 常 利 益	18,671	△ 3,186	21,857
特 別 損 益	△ 1,339	△ 1,146	△ 193
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17,332	△ 4,331	21,663
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,562	△ 2,207	5,769
法 人 税 等 調 整 額	3,841	141	3,700
少 数 株 主 利 益	970	7	963
当 期 純 利 益	8,957	△ 2,273	11,230
有 価 証 券 関 係 損 益	1,818	△ 1,619	3,437
与 信 関 係 費 用	286	1,915	△ 1,629

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	10	—	10
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
(1) 実 質 業 務 純 益	15,342	△ 562	15,904
職 員 一 人 当 たり (千 円)	7,080	△ 407	7,487
(2) コ ア 業 務 純 益	14,126	△ 95	14,221
職 員 一 人 当 たり (千 円)	6,518	△ 177	6,695
(3) 業 務 純 益	15,342	△ 562	15,904
職 員 一 人 当 たり (千 円)	7,080	△ 407	7,487

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.03	1.18
(イ) 貸出金利回	1.26	△ 0.08	1.34
(ロ) 有価証券利回	1.09	0.05	1.04
(2) 資金調達原価 (B)	1.03	△ 0.03	1.06
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.55	△ 0.18	0.73
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.00	0.12

(国内業務部門)

(単位：%)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.06	△ 0.06	1.12
(イ) 貸出金利回	1.28	△ 0.08	1.36
(ロ) 有価証券利回	0.94	△ 0.04	0.98
(2) 資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.03	1.03
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.30	△ 0.26	0.56
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	△ 0.03	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
債券関係損益 (A)	1,216	△ 466	1,682
売却益	3,688	△ 1,078	4,766
償還益	—	—	—
売却損	2,291	△ 744	3,035
償還損	—	—	—
償却	180	132	48
株式関係損益 (B)	600	△ 1,157	1,757
売却益	609	△ 1,502	2,111
売却損	8	△ 345	353
償却	0	0	0
有価証券関係損益 (A) + (B)	1,817	△ 1,622	3,439

5. ROE【単体】

(単位：%)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
実質業務純益ベース	6.02	△ 0.76	6.78
コア業務純益ベース	5.54	△ 0.52	6.06
業務純益ベース	6.02	△ 0.76	6.78
当期純利益ベース	3.37	△ 1.36	4.73

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計})} \times 100 \div 2$$

6. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	27 年 3 月末		26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
1. 自己資本比率 (2/3)	9.75	△ 1.11	10.86
2. 単体における自己資本の額	230,090	△ 13,226	243,316
3. リスク・アセットの額	2,359,575	120,518	2,239,057
4. 単体総所要自己資本額	94,383	4,821	89,562

【連結】

(単位：百万円、%)

	27 年 3 月末		26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
1. 連結自己資本比率 (2/3)	10.11	△ 1.15	11.26
2. 連結における自己資本の額	241,352	△ 13,280	254,632
3. リスク・アセットの額	2,385,083	123,833	2,261,250
4. 連結総所要自己資本額	95,403	4,953	90,450

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	27年3月末					26年9月末			26年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		26年9月末比	26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	101,216	20,157	43,048	107,203	5,986	81,059	88,086	7,027	58,168	65,350	7,182
株式	75,386	12,040	32,128	77,261	1,874	63,346	66,379	3,032	43,258	46,688	3,429
債券	18,093	930	2,110	18,137	44	17,163	17,172	9	15,983	16,068	84
その他	7,737	7,189	8,811	11,804	4,067	548	4,534	3,985	△1,074	2,593	3,668
合計	101,216	20,157	43,048	107,203	5,986	81,059	88,086	7,027	58,168	65,350	7,182
株式	75,386	12,040	32,128	77,261	1,874	63,346	66,379	3,032	43,258	46,688	3,429
債券	18,093	930	2,110	18,137	44	17,163	17,172	9	15,983	16,068	84
その他	7,737	7,189	8,811	11,804	4,067	548	4,534	3,985	△1,074	2,593	3,668

(単位：百万円)

【連結】	27年3月末					26年9月末			26年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		26年9月末比	26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	101,754	20,152	43,198	107,741	5,986	81,602	88,630	7,027	58,556	65,738	7,182
株式	75,924	12,035	32,277	77,799	1,874	63,889	66,922	3,032	43,647	47,076	3,429
債券	18,093	930	2,110	18,137	44	17,163	17,172	9	15,983	16,068	84
その他	7,737	7,189	8,811	11,804	4,067	548	4,534	3,985	△1,074	2,593	3,668
合計	101,754	20,152	43,198	107,741	5,986	81,602	88,630	7,027	58,556	65,738	7,182
株式	75,924	12,035	32,277	77,799	1,874	63,889	66,922	3,032	43,647	47,076	3,429
債券	18,093	930	2,110	18,137	44	17,163	17,172	9	15,983	16,068	84
その他	7,737	7,189	8,811	11,804	4,067	548	4,534	3,985	△1,074	2,593	3,668

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13 年 3 月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末	
		26 年 9 月末比	26 年 3 月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,251	△ 61	△ 91	1,312	1,342
	延滞債権額	32,841	△ 2,526	△ 11,415	35,367	44,256
	3 カ月以上延滞債権額	352	△ 283	△ 63	635	415
	貸出条件緩和債権額	30,641	△ 284	△ 306	30,925	30,947
	合計	65,086	△ 3,155	△ 11,876	68,241	76,962

貸出金残高(未残)	2,702,125	42,308	80,730	2,659,817	2,621,395
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	△ 0.01	0.04	0.05
	延滞債権額	1.21	△ 0.11	△ 0.47	1.32	1.68
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.13	△ 0.03	△ 0.05	1.16	1.18
	合計	2.40	△ 0.16	△ 0.53	2.56	2.93

【連結】

(単位：百万円)

		27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末	
		26 年 9 月末比	26 年 3 月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,438	△ 13	△ 23	1,451	1,461
	延滞債権額	33,218	△ 2,500	△ 11,418	35,718	44,636
	3 カ月以上延滞債権額	354	△ 283	△ 62	637	416
	貸出条件緩和債権額	30,641	△ 284	△ 306	30,925	30,947
	合計	65,652	△ 3,081	△ 11,810	68,733	77,462

貸出金残高(未残)	2,696,444	43,745	82,229	2,652,699	2,614,215
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
	延滞債権額	1.23	△ 0.11	△ 0.47	1.34	1.70
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.13	△ 0.03	△ 0.05	1.16	1.18
	合計	2.43	△ 0.16	△ 0.53	2.59	2.96

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金	15,702	97	△ 3,294	18,996
一般貸倒引当金	7,248	290	△ 733	7,981
個別貸倒引当金	8,453	△ 193	△ 2,562	11,015

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金	18,387	229	△ 3,333	21,720
一般貸倒引当金	7,536	310	△ 835	8,371
個別貸倒引当金	10,850	△ 82	△ 2,499	13,349

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	65,086	△ 3,155	△ 11,876	76,962
貸倒引当金 (B)	11,094	146	△ 3,050	14,144
担保保証等 (C)	26,533	△ 1,838	△ 6,401	32,934
貸倒引当金引当率 (B/A)	17.04	1.00	△ 1.33	18.37
保全率 (B+C)/(A)	57.81	0.20	△ 3.36	61.17

(注) 「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	57.36	0.23	△ 3.33	57.13	60.69
----------------	-------	------	--------	-------	-------

(注) 「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末	
		26 年 9 月末比	26 年 3 月末比			
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,306	286	△ 1,963	8,020	10,269
	危険債権	26,789	△ 2,745	△ 9,429	29,534	36,218
	要管理債権	30,994	△ 567	△ 369	31,561	31,363
	小計 (A)	66,090	△ 3,026	△ 11,760	69,116	77,850
	正常債権	2,676,493	44,346	95,323	2,632,147	2,581,170
	合計	2,742,583	41,320	83,562	2,701,263	2,659,021

(注) 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

		27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末	
		26 年 9 月末比	26 年 3 月末比			
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	0.01	△ 0.08	0.29	0.38
	危険債権	0.97	△ 0.12	△ 0.39	1.09	1.36
	要管理債権	1.13	△ 0.03	△ 0.04	1.16	1.17
	小計	2.40	△ 0.15	△ 0.52	2.55	2.92
	正常債権	97.59	0.15	0.52	97.44	97.07

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末	
		26 年 9 月末比	26 年 3 月末比			
保全額 (B)	貸倒引当金等	38,630	△ 1,562	△ 9,336	40,192	47,966
	担保保証等	12,035	231	△ 2,934	11,804	14,969
	担保保証等	26,594	△ 1,794	△ 6,403	28,388	32,997

(単位：%)

保全率 (B)/(A)	58.45	0.30	△ 3.16	58.15	61.61
-------------	-------	------	--------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記 4. 「金融再生法開示債権」中の (A) の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)	
破綻先債権 2,220 (0.08%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,306 (0.30%)	5,689	100.00%	破綻先債権 1,251 (0.04%)	
実質破綻先債権 6,086 (0.22%)			2,616		8,306	延滞債権 32,841 (1.21%)
破綻懸念先債権 26,789 (0.97%)		危険債権 26,789 (0.97%)	13,885	73.61%	3カ月以上延滞債権 352 (0.01%)	
要管理先 37,757 (1.37%)			5,836			
		要管理債権 30,994 (1.13%) ※ 貸出金のみ		7,019	3,581	
		[小計] 66,090 (2.40%)		26,594	12,035	[合計] 65,086 (2.40%)
その他 要管理先 194,391 (7.08%)		10,601	38,630	正常債権 2,676,493 (97.59%)		
正常先債権 2,475,338 (90.25%)		正常債権 2,676,493 (97.59%)				総貸出金残高 2,702,125 (100.00%)
総与信残高 2,742,583 (100.00%)		総与信残高 2,742,583 (100.00%)		総貸出金残高 2,702,125 (100.00%)		

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,702,125	42,308	80,730	2,659,817	2,621,395
製造業	488,888	△ 677	△ 5,940	489,565	494,828
農業, 林業	2,940	△ 280	4	3,220	2,936
漁業	2,213	△ 444	171	2,657	2,042
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,160	△ 28	△ 150	5,188	5,310
建設業	86,839	1,650	2,320	85,189	84,519
電気・ガス・熱供給・水道業	54,062	880	2,219	53,182	51,843
情報通信業	11,316	△ 41	47	11,357	11,269
運輸業, 郵便業	142,851	△ 2,359	△ 4,973	145,210	147,824
卸売業, 小売業	342,129	△ 3,201	△ 286	345,330	342,415
金融業, 保険業	69,494	△ 10,437	△ 14,331	79,931	83,825
不動産業, 物品賃貸業	284,859	5,294	10,110	279,565	274,749
宿泊業	8,210	△ 213	△ 180	8,423	8,390
飲食業	18,983	757	927	18,226	18,056
医療・福祉	87,858	3,851	5,732	84,007	82,126
その他のサービス	69,173	△ 4,024	△ 10,349	73,197	79,522
地方公共団体	338,880	15,824	40,077	323,056	298,803
その他	688,259	35,756	55,333	652,503	632,926
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,702,125	42,308	80,730	2,659,817	2,621,395

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	65,086	△ 3,155	△ 11,876	68,241	76,962
製造業	16,066	1,396	△ 4,337	14,670	20,403
農業, 林業	84	△ 2	△ 47	86	131
漁業	179	△ 1	△ 3	180	182
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	5,713	△ 857	△ 1,451	6,570	7,164
電気・ガス・熱供給・水道業	15	△ 100	△ 201	115	216
情報通信業	169	△ 16	△ 23	185	192
運輸業, 郵便業	3,571	△ 551	△ 777	4,122	4,348
卸売業, 小売業	12,658	△ 1,014	△ 1,296	13,672	13,954
金融業, 保険業	618	93	167	525	451
不動産業, 物品賃貸業	16,426	△ 1,407	△ 1,910	17,833	18,336
宿泊業	321	4	34	317	287
飲食業	2,392	△ 49	△ 205	2,441	2,597
医療・福祉	1,304	△ 299	△ 189	1,603	1,493
その他のサービス	1,988	△ 123	△ 1,655	2,111	3,643
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,575	△ 229	18	3,804	3,557
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	65,086	△ 3,155	△ 11,876	68,241	76,962

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末
	26 年 9 月末比	26 年 3 月末比		
個人ローン残高	547,956	17,069	34,249	530,887
住宅ローン残高	461,089	15,874	31,907	445,215
その他ローン残高	86,866	1,195	2,341	85,671

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末
	26 年 9 月末比	26 年 3 月末比		
中小企業等貸出金	1,780,953	37,631	58,012	1,743,322
中小企業等貸出金比率	65.90%	0.36%	0.18%	65.54%
中小企業向け貸出金	1,287,651	22,052	26,039	1,265,599
個人向け貸出金	493,302	15,579	31,973	477,723
信用保証協会保証付貸出金	73,411	△ 6,625	△ 17,094	80,036

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末	
	26 年 9 月末比	26 年 3 月末比			
総預金	(未残)	3,982,697	119,440	18,409	3,863,257
	うち香川県	2,724,990	52,352	34,609	2,672,638
	(平残)	3,860,302	34,953	140,952	3,825,349
貸出金	(未残)	2,702,125	42,308	80,730	2,659,817
	うち香川県	1,149,991	20,642	47,153	1,129,349
	(平残)	2,649,833	25,486	94,961	2,624,347

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末
	26 年 9 月末比	26 年 3 月末比		
預り資産残高	326,928	△ 1,048	△ 2,255	327,976
公共債	69,884	△ 12,792	△ 25,270	82,676
投資信託	119,881	9,404	14,283	110,477
個人年金保険等 (注)	137,162	2,340	8,732	134,822

(注) 有効契約の保険料残高

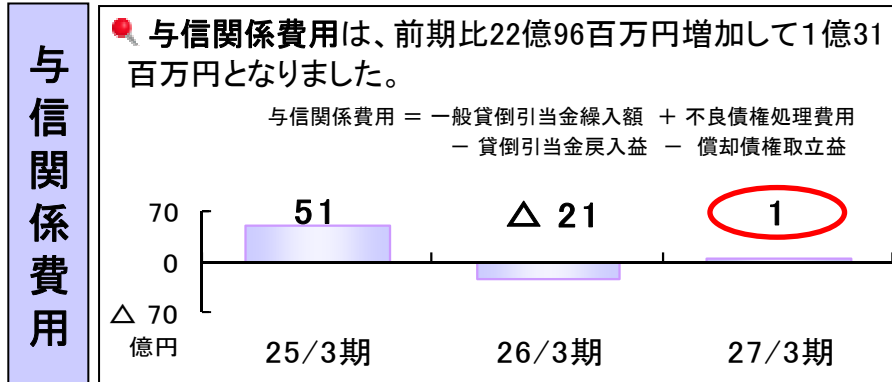
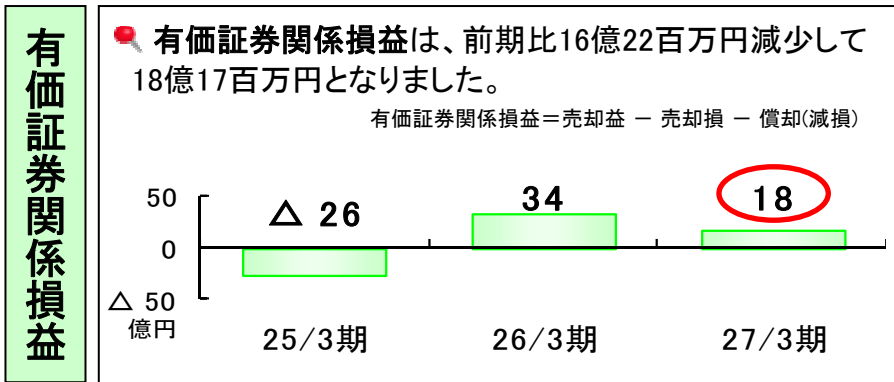
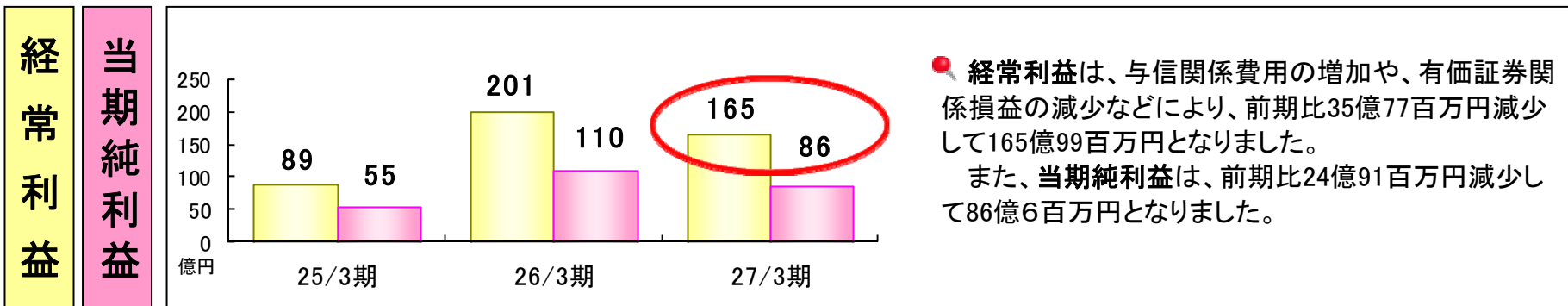
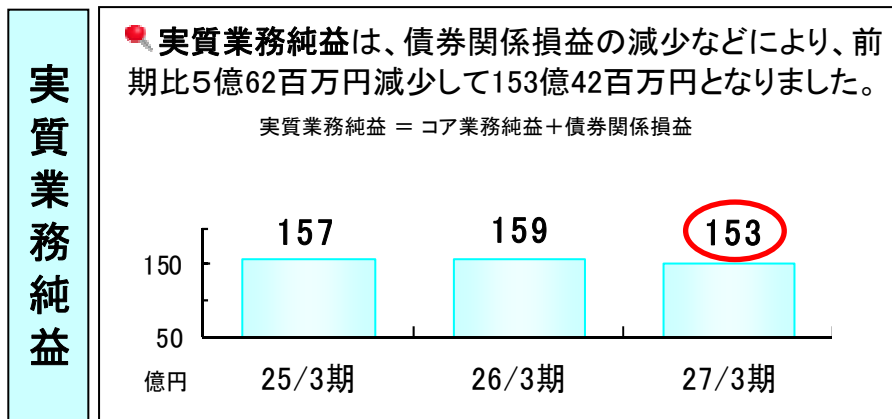
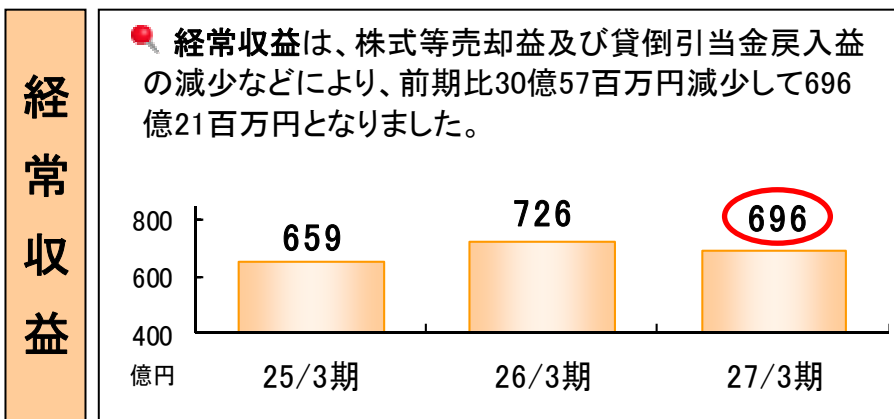
平成27年3月期 決算の概要



目次	頁
1. 業績ハイライト	・・・ 1
2. 損益状況 (1) 利益増減要因①	・・・ 2
損益状況 (2) 利益増減要因②	・・・ 3
3. 総預金・預り資産の状況	・・・ 4
4. 貸出金の状況	・・・ 5
5. 経営の健全性について (1)	・・・ 6
経営の健全性について (2)	・・・ 7
6. 連結決算の状況 (1) 当行グループ一覧等	・・・ 8
連結決算の状況 (2) 業績の概要	・・・ 9
7. 平成28年3月期通期の業績予想について	・・・ 10
8. 中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」	・・・ 11
9. 地方創生への取り組み	・・・ 12
10. トピックス	・・・ 13

1. 業績ハイライト

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年 3月期決算短信



2. 損益状況 (1)利益増減要因①

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期決算短信

(単位: 億円)	26/3期	27/3期	前期比 増減額	前期比 増減率
経常収益	726	696	△ 30	△ 4.2%
コア業務粗利益	515	519	3	0.8%
資金利益	438	442	4	1.0%
役務取引等利益	60	58	△ 2	△ 3.5%
その他業務利益(注1)	16	18	1	9.8%
経費(注2)	373	378	4	1.3%
うち人件費	189	192	3	1.8%
うち物件費	168	168	0	0.1%
コア業務純益	142	141	△ 0	△ 0.7%
債券関係損益	16	12	△ 4	△ 27.7%
実質業務純益(注3)	159	153	△ 5	△ 3.5%
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
業務純益	159	153	△ 5	△ 3.5%
臨時損益	42	12	△ 30	△ 70.5%
うち不良債権処理費用	33	40	6	20.4%
うち貸倒引当金戻入益	27	15	△ 11	△ 43.4%
うち償却債権取立益	28	23	△ 4	△ 15.4%
うち株式等関係損益	17	6	△ 11	△ 65.9%
経常利益	201	165	△ 35	△ 17.7%
特別損益	△ 1	△ 13	△ 11	—
税引前当期純利益	199	152	△ 46	△ 23.4%
当期純利益	110	86	△ 24	△ 22.4%
有価証券関係損益(注4)	34	18	△ 16	
与信関係費用(注5)	△ 21	1	22	
与信関係費用比率(注6)	△ 0.08%	0.00%	0.08%	
OHR(注7)	70.13%	71.15%	1.02%	
ROE(注8)	4.73%	3.37%	△ 1.36%	

経常収益は、資金運用収益が増加しましたが、株式等売却益及び貸倒引当金戻入益の減少などにより、前期比30億円減少して696億円となりました。

【勘定科目】	26/3期	27/3期	(前期比)
株式等売却益	21億円	⇒ 6億円	(△ 15億円)
貸倒引当金戻入益	27億円	⇒ 15億円	(△ 11億円)

実質業務純益は、資金利益が4億円増加しましたが、経費の増加4億円や、債券関係損益の減少4億円などにより、前期比5億円減少して153億円となりました。

経常利益は、与信関係費用の増加22億円や有価証券関係損益の減少16億円などにより、前期比35億円減少して165億円となりました。

当期純利益は、前期比24億円減少して86億円となりました。

- (注)1.債券関係損益を除く。
 2.臨時処理分を除く。
 3.実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益
 4.有価証券関係損益＝債券関係損益＋株式等関係損益
 5.与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用
 －貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 6.与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金期中平均残高
 7.OHR＝経費÷業務粗利益
 8.ROE＝当期純利益÷純資産の部(期首残高と期末残高の平均残高)
 *純資産の部は新株予約権控除後

2. 損益状況 (2)利益増減要因②

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期決算短信

(1) 経常収益

696億21百万円

(前期比 △ 30億57百万円)

(主な増減要因)

①有価証券利息配当金の増加などによる「資金運用収益」の増加 + 9億30百万円

②株式等売却益及び貸倒引当金戻入益の減少などによる「その他
経常収益」の減少 △ 33億21百万円

③国債等債券売却益の減少などによる「その他業務収益」の減少 △ 7億37百万円

(2) 実質業務純益

153億42百万円

(前期比 △ 5億62百万円)

(主な増減要因)

①有価証券利息配当金の増加などによる「資金利益」の増加 + 4億39百万円

②「経費」の増加による利益の減少 △ 4億85百万円

③国債等債券売却益の減少などによる「債券関係損益」の減少 △ 4億66百万円

(3) 経常利益

165億99百万円

(前期比 △ 35億77百万円)

(主な増減要因)

①「与信関係費用」の増加による利益の減少 △ 22億96百万円

②「有価証券関係損益」の減少 △ 16億22百万円

(4) 当期純利益

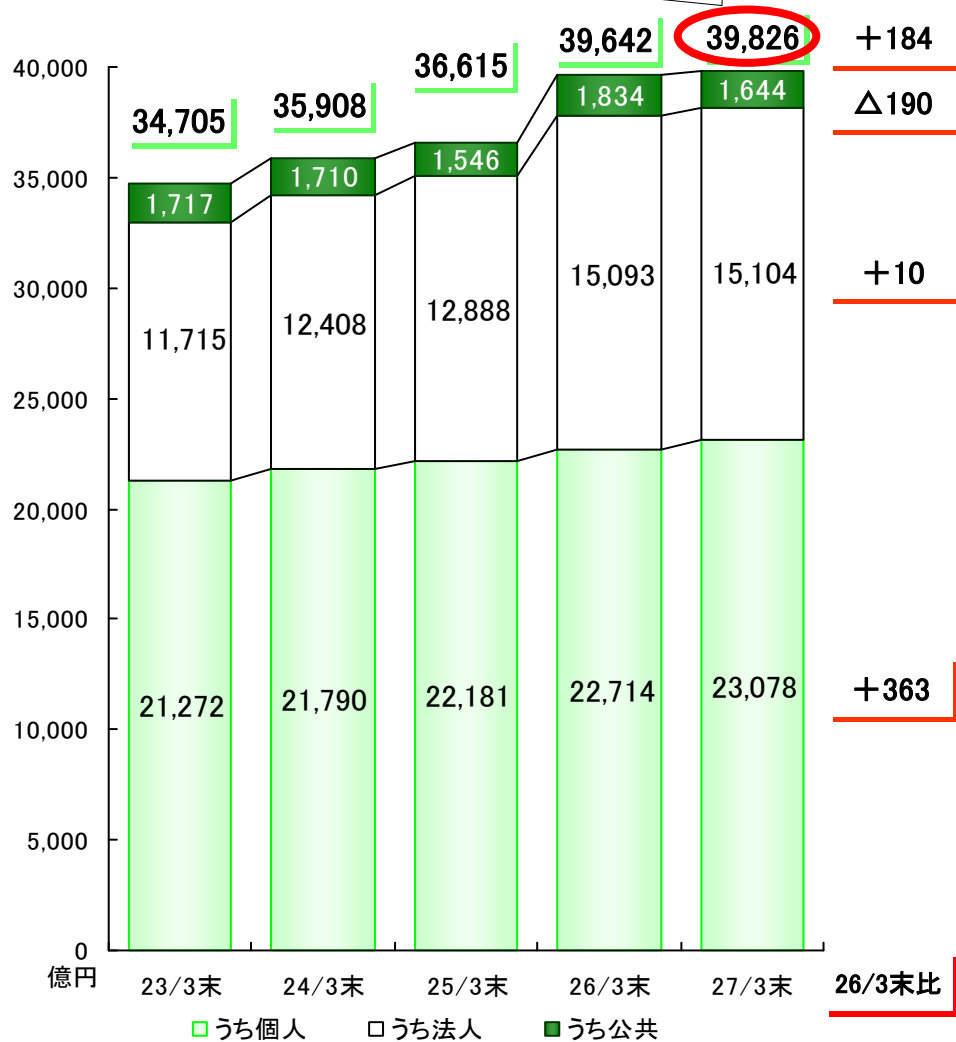
86億6百万円 (前期比 △ 24億91百万円)

3. 総預金・預り資産の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期決算短信

🔍 総預金(預金+譲渡性預金)期末残高

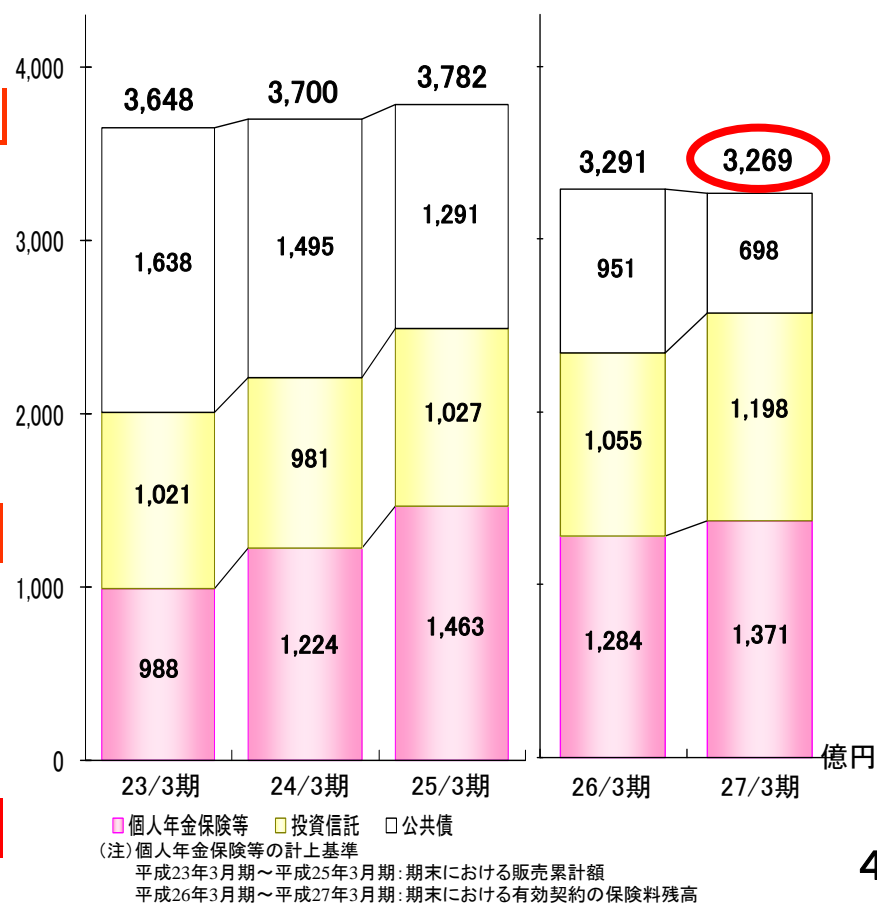
総預金期末残高は、公共預金が減少しましたが、個人及び法人預金の増加により、前期末比184億9百万円増加して3兆9,826億97百万円となりました。



🔍 預り資産残高

お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、個人年金保険、公共債及び投資信託などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめております。

当期末の預り資産残高は、投資信託及び個人年金保険が増加しましたが、公共債の減少により前期末比22億55百万円減少し、3,269億28百万円となりました。

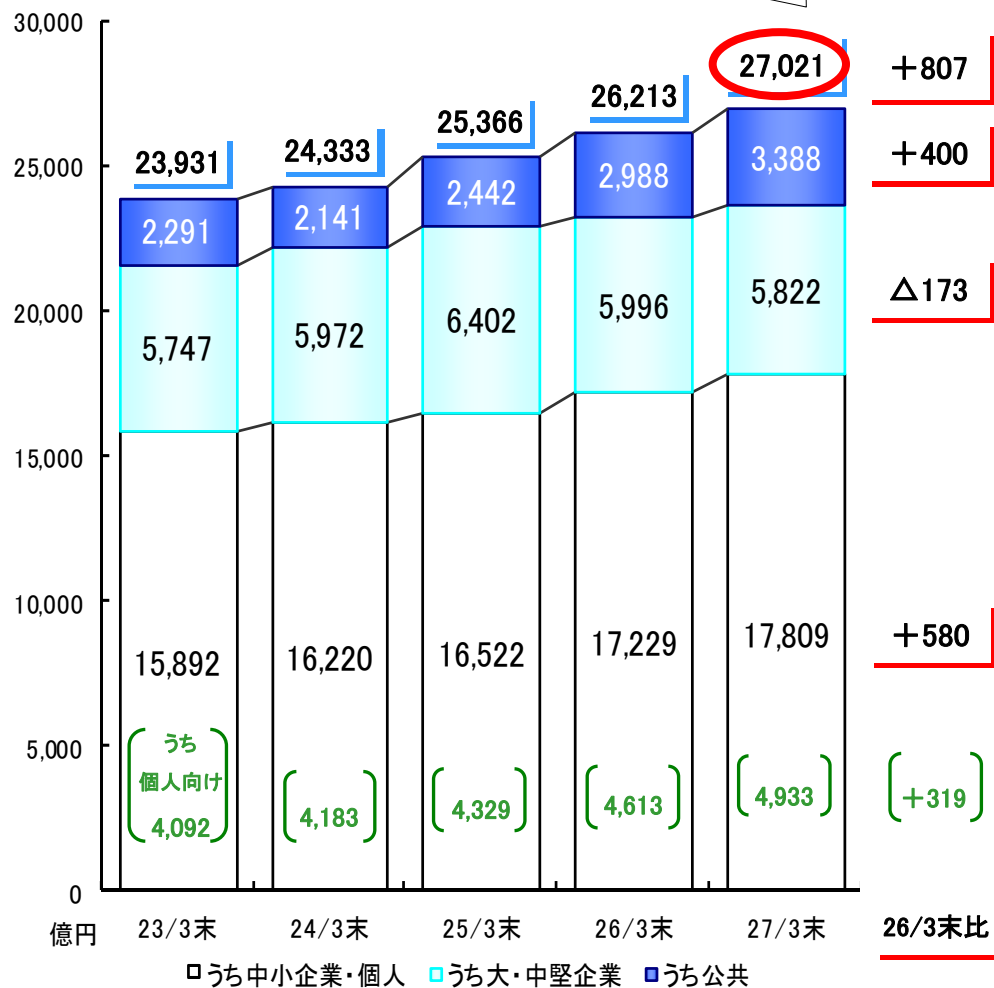


4. 貸出金の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期決算短信

貸出金期末残高

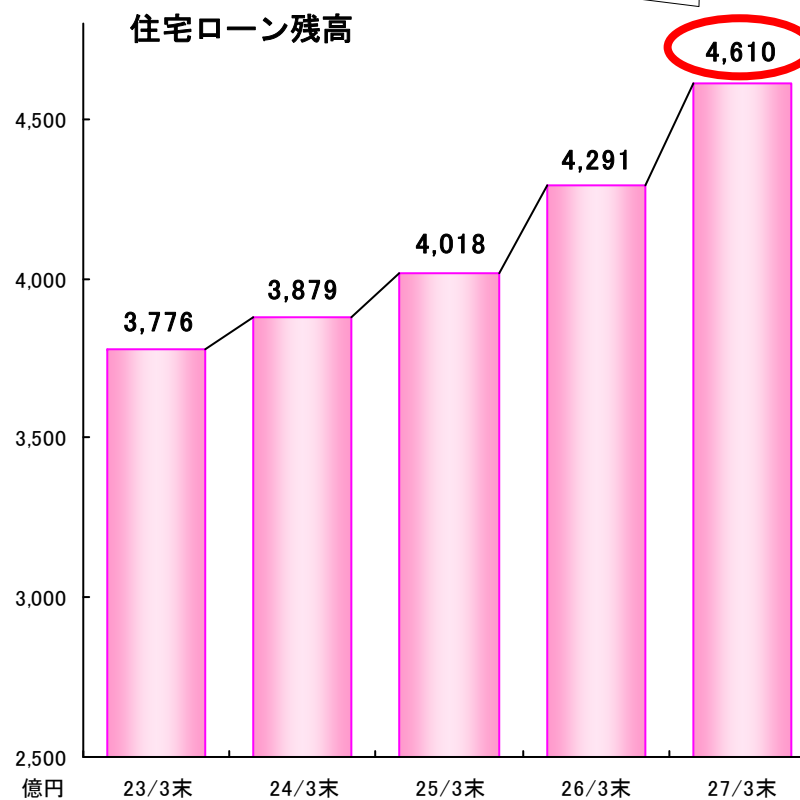
貸出金期末残高は、大・中堅企業向け貸出金が減少しましたが、中小企業・個人向け及び公共向け貸出金が増加し、前期末比807億30百万円増加して2兆7,021億25百万円となりました。



住宅ローンの推進

住宅ローンにつきましては、個人ローン推進の中心に据え積極的に取り組んでまいりました結果、当期末の住宅ローン残高は、前期末比319億7百万円増加し、4,610億89百万円となりました。

今後とも、住宅ローンをはじめとする個人向けローンに関する各種ご相談・お申込受付を取扱うローンプラザ(香川県内2か所・岡山県内2か所)を活用し、個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいります。



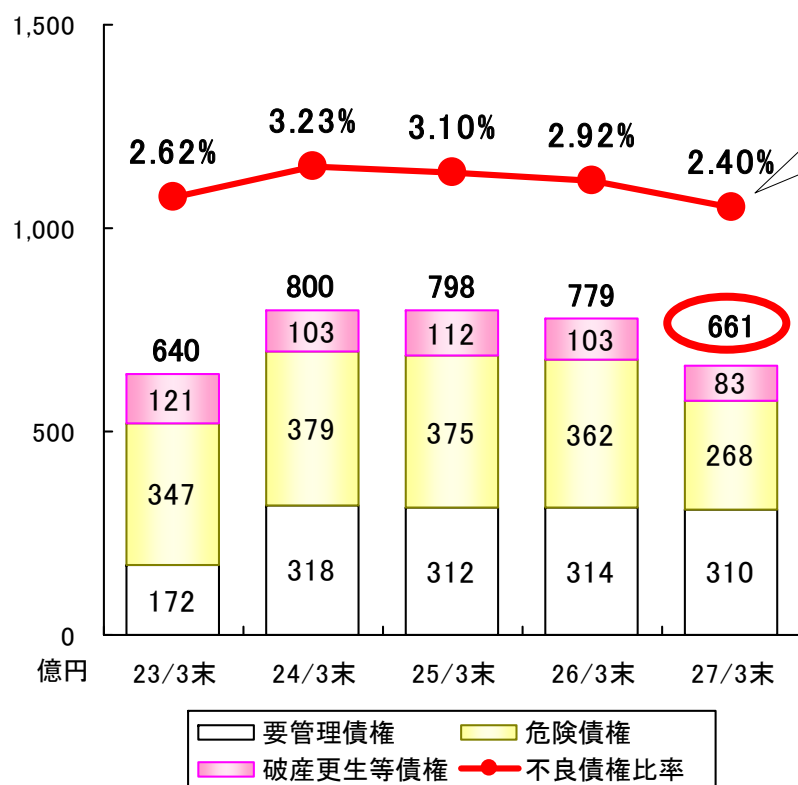
5. 経営の健全性について (1)

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期決算短信

不良債権の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

不良債権 (金融再生法開示債権ベース) の推移



金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比117億60百万円減少し、660億90百万円となりました。
また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.52ポイント低下して2.40%となりました。

不良債権の保全率 (平成27年3月末現在)

(金額単位未満 四捨五入)

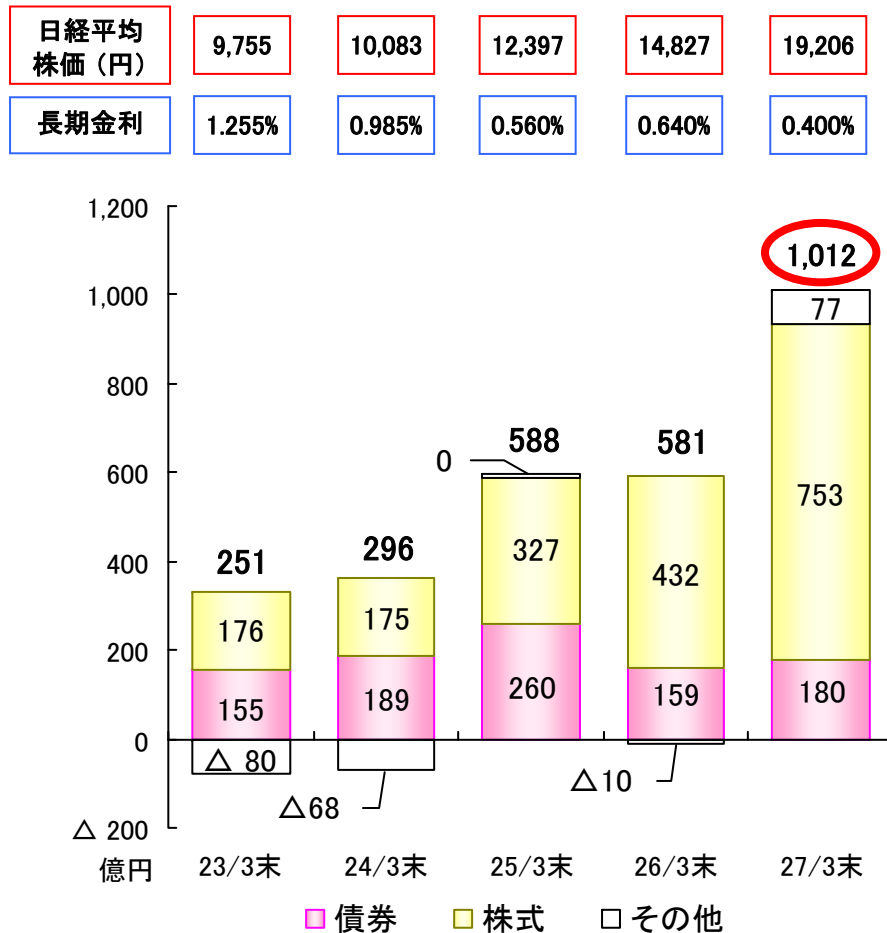
区分	債権残高 (A)(億円)	債権合計に占める割合	担保・貸倒引当金等による保全額(B)(億円)	保全率 (B÷A)
破産更生等債権	83	0.30%	83	100.00%
危険債権	268	0.97%	197	73.61%
要管理債権	310	1.13%	106	34.20%
小計	661	2.40%	386	58.45%
正常債権	26,765	97.59%		
債権合計	27,426	100.00%		

5. 経営の健全性について (2)

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期決算短信

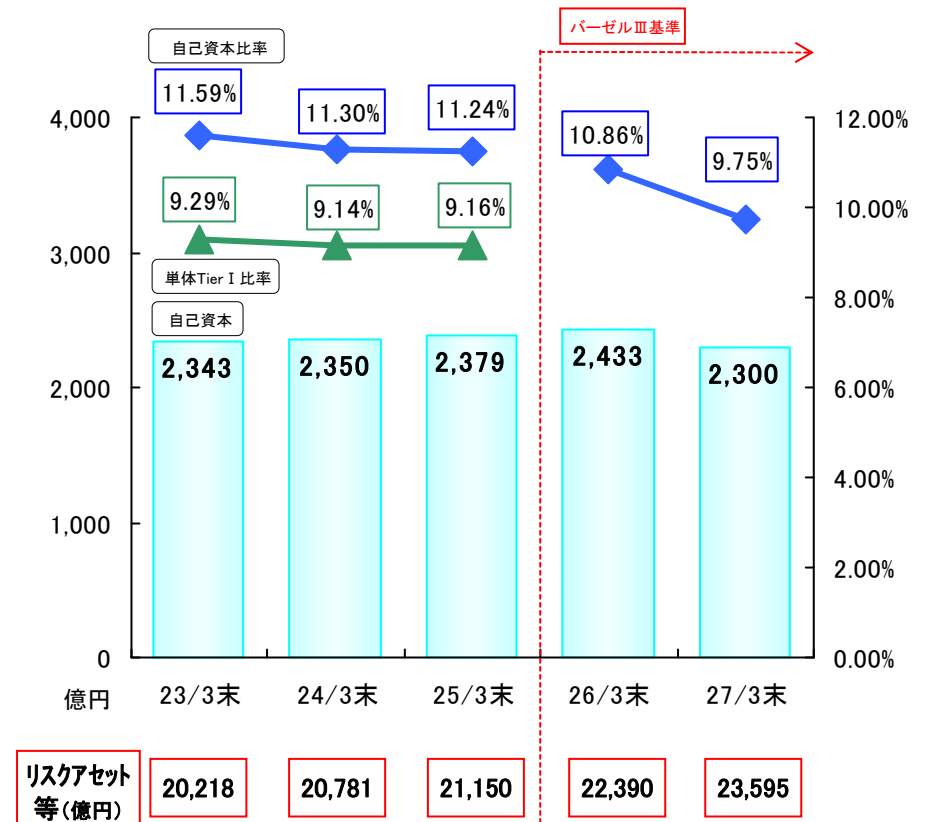
📍 その他有価証券評価損益の状況

その他有価証券の評価損益は、前期末比430億48百万円増加して、1,012億16百万円となりました。



📍 単体自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。平成26年3月期より導入された新自己資本比率規制(バーゼルⅢ、国内基準)に基づく当行の単体自己資本比率は、平成27年3月末現在で、9.75%となりました。



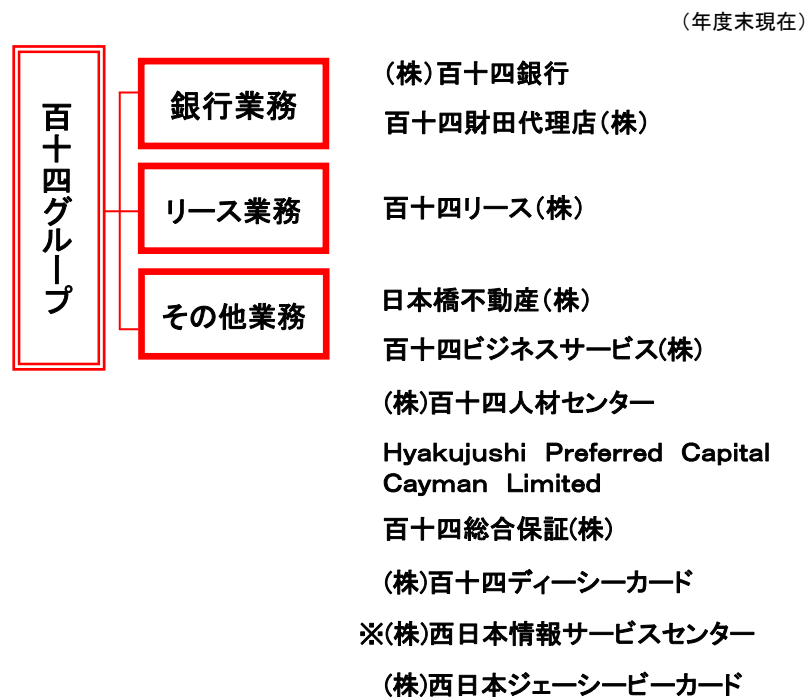
(注) 自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月期より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

6. 連結決算の状況 (1) 当行グループ一覧等

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期決算短信

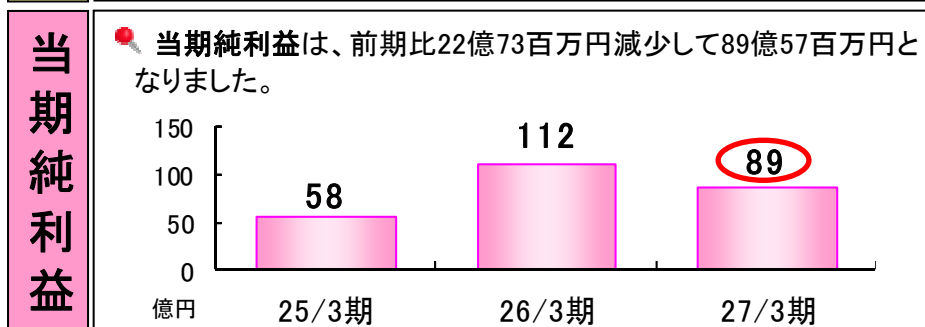
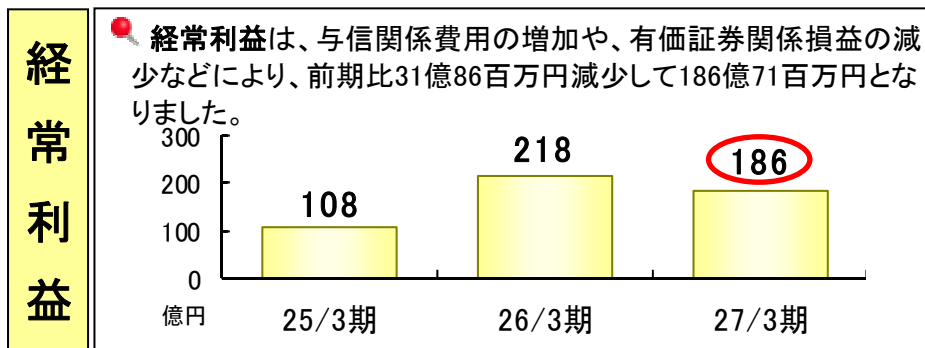
当行グループ一覧(当行及び連結子会社)

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスを展開しております。

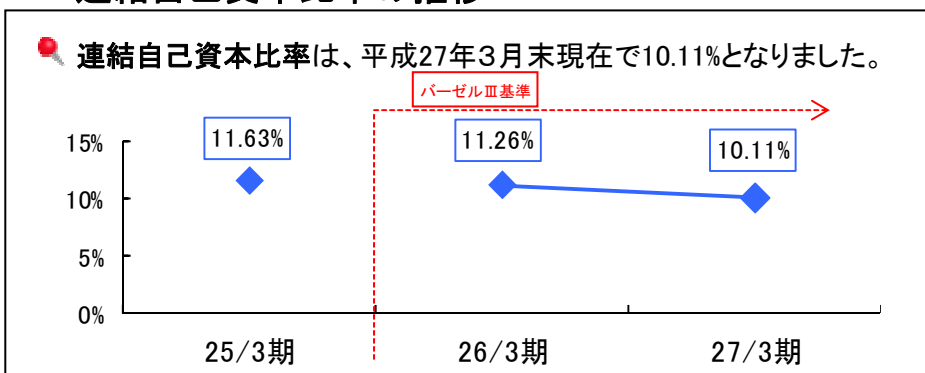


※連結子会社のうち、株式会社西日本情報サービスセンターは、平成27年4月1日付にて商号変更を行いました(新商号:株式会社百十四システムサービス)。

経常利益・当期純利益の状況



連結自己資本比率の推移



(注) 平成26年3月期より、パーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

6. 連結決算の状況 (2)業績の概要

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期決算短信

(1) 経常収益

776億36百万円

(前期比 △ 29億44百万円)

(主な増減要因)

- | | |
|---------------|------------|
| ①「資金運用収益」の増加 | + 9億64百万円 |
| ②「役務取引等収益」の増加 | + 1億19百万円 |
| ③「その他経常収益」の減少 | △ 32億90百万円 |
| ④「その他業務収益」の減少 | △ 7億37百万円 |

(2) 経常利益

186億71百万円

(前期比 △ 31億86百万円)

(主な増減要因)

- | | |
|--|------------|
| ①「資金利益」の増加 | + 4億61百万円 |
| ②「与信関係費用」の増加による利益の減少 | △ 19億15百万円 |
| ※ 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益
- 償却債権取立益 | |
| ③「有価証券関係損益」の減少 | △ 16億19百万円 |

※ 有価証券関係損益 = 売却益 - 売却損 - 償却(減損)

(3) 当期純利益

89億57百万円 (前期比 △ 22億73百万円)

7. 平成28年3月期通期の業績予想について

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期決算短信

● 平成28年3月期通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

● 単体ベース

(単位:億円)	27/3期		28/3期			
	26/9 中間期 実績	27/3 通期実績	27/9 中間期 予想	前年 同期比	28/3 通期予想	前期比
経常収益	346	696	331	△ 15	662	△ 34
コア業務粗利益	253	519	257	4	510	△ 9
資金利益	218	442	218	0	431	△ 11
役務取引等利益	27	58	31	4	63	5
その他業務利益(注1)	7	18	8	1	15	△ 3
経費(注2)	191	378	189	△ 2	381	3
コア業務純益	61	141	68	7	129	△ 12
債券関係損益	9	12	12	3	26	14
実質業務純益(注3)	71	153	80	9	156	3
一般貸倒引当金繰入額	-	-	△ 3	△ 3	△ 6	△ 6
業務純益	71	153	83	12	162	9
臨時損益	15	12	△ 13	△ 28	△ 23	△ 35
うち不良債権処理費用	21	40	20	△ 1	40	0
うち貸倒引当金戻入益	21	15	-	△ 21	-	△ 15
うち償却債権取立益	12	23	6	△ 6	12	△ 11
うち株式等関係損益	2	6	0	△ 2	1	△ 5
経常利益	86	165	70	△ 16	138	△ 27
特別損益	△ 11	△ 13	△ 0	11	△ 0	13
税引前当期(中間)純利益	75	152	70	△ 5	137	△ 15
当期(中間)純利益	47	86	46	△ 1	87	1
有価証券関係損益(注4)	11	18	13	2	27	9
与信関係費用(注5)	△ 12	1	11	23	22	21

(注) 1. 債券関係損益を除く。2. 臨時処理分を除く。

3. 実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益

4. 有価証券関係損益=債券関係損益+株式等関係損益

5. 与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理費用
- 貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

● 単体ベース (28/3通期予想)

経常収益につきましては、貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益の減少などにより、前期比34億円減少の662億円を予想しております。

実質業務純益につきましては、債券関係損益の増加などにより、前期比3億円増加の156億円を予想しております。

経常利益につきましては、与信関係費用の増加などにより、前期比27億円減少の138億円を、また、当期純利益につきましては、前期比1億円増加の87億円を予想しております。

● 連結ベース

(単位:億円)	27/3期		28/3期			
	26/9 中間期 実績	27/3 通期実績	27/9 中間期 予想	前年 同期比	28/3 通期予想	前期比
経常収益	387	776	373	△ 14	746	△ 30
経常利益	98	186	77	△ 21	152	△ 34
当期(中間)純利益	49	89	47	△ 2	90	1

● 連結ベース (28/3通期予想)

経常収益につきましては、前期比30億円減少の746億円を、経常利益につきましては、前期比34億円減少の152億円を、また、当期純利益につきましては、前期比1億円増加の90億円を予想しております。

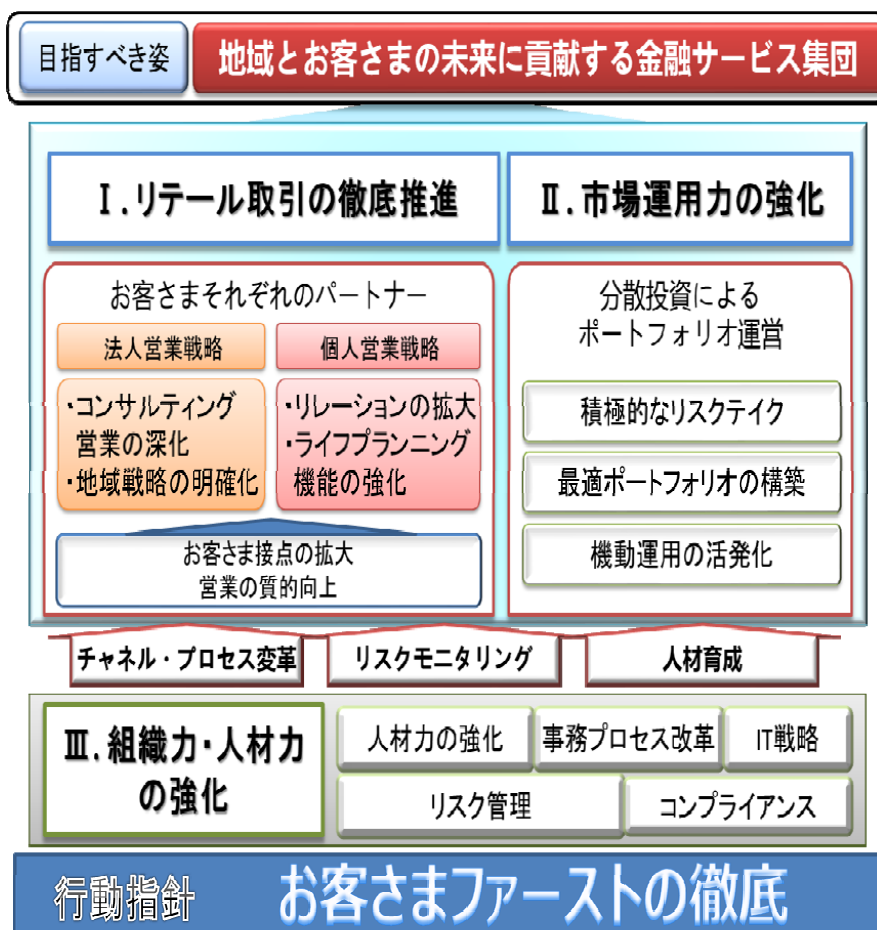
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

8. 中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期決算短信

今後もさまざまな環境変化を自らが変わっていくための大いなるチャンスと受け止め、収益力強化の重要な柱となる「リテール取引の徹底推進」と「市場運用力の強化」の2つを基本戦略に置いて、さらなる価値創造に取り組んでおります。
また、2つの基本戦略をより有効に機能させるため、「組織力・人材力の強化」にも積極的に取り組んでおります。

計画体系図



初年度実績

		25年度実績	26年度目標	26年度実績	
経営指標	収益性	実質業務純益 (注1)	159億円	140億円以上	153億円
	効率性	ROE (当期純利益ベース) (注2)	4.73%	2.9%以上	3.37%
	健全性	連結自己資本比率 (注3)	11.26%	10.0%以上	10.11%
	規模	貸出金残高	26,213億円	27,000億円以上	27,021億円
総預金残高		39,642億円	38,000億円以上	39,826億円	
営業基盤指標	重点基盤項目	香川県内貸出シェア (注4)	40.4%	41%	40.8%
		中小企業等貸出残高 (注5)	17,229億円	17,900億円	17,809億円
		住宅・無担保ローン残高	4,524億円	4,700億円	4,850億円
		事業性貸出先数	15,750先	16,000先	16,735先
		預り資産取扱額(年間)	1,061億円	1,300億円	1,144億円

(注1) 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益
 (注2) ROE＝当期純利益÷((期首資本の部＋期末資本の部)÷2)
 (注3) 経過措置を考慮したバーゼルⅢベースの連結コア資本比率
 (注4) 都銀・地銀・第二地銀・信金(公金を含む)内のシェア
 (注5) 中小企業等貸出残高には個人向け貸出を含む

9. 地方創生への取り組み

地域金融機関に求められること

- (1) 地方地自体が策定する地方版総合戦略の策定について、積極的に参画し、情報提供・分析提案等の協力を行う。
- (2) 国の総合戦略の推進にあたって、産学官金労の連携の下、積極的に取り組む。
- (3) さまざまなライフステージにある企業の経営課題の解決に向けた自主的な取組を官民一体で支援し、地域における金融機能の高度化を図っていく。



香川県の抱える課題

- ✓ 少子高齢化
- ✓ 人口減少
- ✓ 雇用創出
- ✓ 後継者問題
- ✓ 地域資源の活用

当行は、地域金融機関として地方創生を積極的に取り組んでまいります。

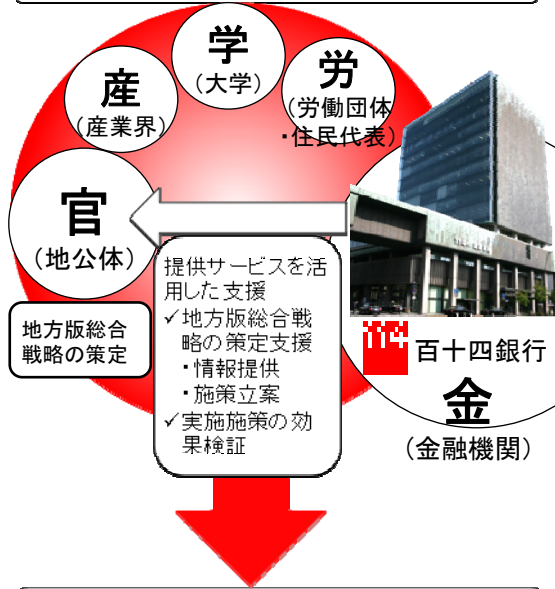
取組体制

- ・地方公共団体毎の担当営業店を定め、支店長を窓口責任者に任命
- ・香川県内の地方公共団体との円滑な連携を図るため、営業統括部内に「地域活性化室」を設置(平成27年4月)

取組内容

- ・地方公共団体による地方版総合戦略の策定のため、情報提供や施策の立案から実施施策の効果検証を支援

課題解決に向けた産学官金労による連携



課題を解決し、香川県の力強く着実な成長を実現

当行担当部署		提供サービス		
営業統括部	地域活性化室(新設)	創生・振興チーム	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生デスク 創業支援デスク 観光振興デスク アグリサポートデスク 	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略策定 創業支援 観光 農業
		コンサルティングチーム	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継デスク 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継・相続・M&A 補助金・助成金 ビジネスマッチング
		医療・介護チーム		<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護
	法人営業グループ		<ul style="list-style-type: none"> 環境 	
融資部	経営サポートグループ		<ul style="list-style-type: none"> 経営改善・事業再生 	
市場国際部	外為営業支援グループ	海外支援デスク		<ul style="list-style-type: none"> 海外展開支援
	海外駐在員事務所(上海・シンガポール)			<ul style="list-style-type: none"> ・当行海外拠点・派遣行員活用、海外銀行・異業種と連携した総合的サポート ・海外進出に係る補助金・助成金についての情報提供

10. トピックス

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期決算短信

「お客さま・地域社会との共存共栄」の経営理念のもと、地域経済の更なる発展に貢献するとともに、お客さまのニーズに最適な金融サービスでお応えしていくため、以下の取り組みを実施しました。

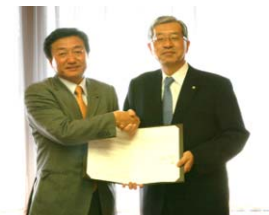
📍 香川県と連携した取り組み

- ・ 新たな着地型観光プランの企画に役立つ情報提供を行う女性モニターチーム「瀬戸内モニターガールズ」を始動。(平成26年7月)
- ・ 香川県の観光・歴史・文化・食など様々な分野に精通した講師陣を毎回お招きし、多様な角度から香川県の素晴らしさについて学ぶ「さぬきアカデミー」を開催。(平成26年12月～平成27年2月)
- ・ 来県者の第一印象を左右するタクシー乗務員の方々のおもてなし力向上並びに観光業務従事者の方々によるお客様満足度の更なる向上を目指す研修会を開催。(開催期間：平成27年2月～3月)



📍 地域経済の更なる発展に貢献する取り組み

- ・ 「地方創生」への取り組み強化のため、香川県内の各自治体の担当窓口責任者を任命するとともに、「地方創生デスク」を営業統括部内に設置。(平成27年2月)
- ・ 高松市と当行が相互の資源を有効に活用し、製品や技術等を積極的に紹介するなど、活力あるまちづくりにつとめることを目的とした「連携協力に関する協定書」を同市と締結。(平成27年2月)
- ・ 国立香川高等専門学校と当行が相互の資源を有効に活用し、情報交換やセミナーを通じてものづくり分野における人材交流を行うなど、地域経済の持続的発展に寄与することを目的とした「連携協力に関する協定書」を同校と締結。(平成27年3月)
- ・ 医療・介護事業者の方々を対象に、平成27年度介護報酬改定のポイントなど、医療・介護事業に役立つ情報をご提供する「114医療・介護セミナー」を開催。(平成27年3月)



📍 お客さまとの取引の安全性向上の取り組み

- ・ 個人向けインターネットバンキング「114ダイレクト」における不正被害などを未然に防ぐことを目的とし、ウイルス検知・駆除ソフトの無償提供を開始。(平成26年5月)
- ・ 法人向けインターネットバンキング「114SalutStation」のセキュリティ向上を図るため、一回限り有効な「ワンタイムパスワード」の利用を開始。(平成26年11月)